



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福留 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレートスタッフ統括ユニット長 (氏名) 高坂 喜一 TEL 03 (5822) 7600
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	11,257	5.0	325	△36.7	331	△36.3	214	△35.4
2023年3月期第3四半期	10,721	—	513	—	520	—	332	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	117.82	117.01
2023年3月期第3四半期	193.85	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2023年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,924	1,718	29.0
2023年3月期	6,466	1,625	25.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,718百万円 2023年3月期 1,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,791	△1.0	700	△6.9	706	△7.3	488	1.5	268.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,834,000株	2023年3月期	1,794,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	34株	2023年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,820,889株	2023年3月期3Q	1,714,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、社会経済活動の正常化に向けた動きが活発化したものの、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢による地政学上リスクの深刻化、為替の変動、原材料やエネルギー価格や物価の高騰などにより、先行き不透明な状況が続いております。政府は2023年5月の月例経済報告で、景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」から「緩やかに回復している」へ上方修正しましたが、11月には「このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」へ下方修正しました。

当社を取り巻くIT市場は、DX化に加え、老朽化が懸念される基幹システムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等、IT関連投資は引き続き堅調に推移しております。一方で、需要の拡大にIT人材の確保・供給が追いつかず、企業にとっては一つの課題となっており、IT市場における人材獲得競争の激化や物価上昇に伴う賃上げ等による人件費の増加は、今後も企業収益に影響を与える可能性があります。また、2023年12月20日に政府がデジタル行財政改革会議で公表した中間とりまとめにもあるように、介護事業所の約7割が介護職員不足を感じており、介護職員も質の高いサービスの提供を望む一方で人手が不足しているという悩みを有しているという課題に対し、介護ロボット・ICT機器の導入補助が一定の成果を出していることから、ロボットやセンサーなどを活用する施設に報酬を加算する仕組みの新設や導入への補助金や職員研修の支援の方針が出されました。

このような環境の中、当社では2023年3月期下期よりスタートしたオンライン資格確認導入のための機器の設置が概ね終了し、当第3四半期においては、2023年9月29日に厚生労働省より発表された訪問看護施設向けオンライン資格確認導入の概要を受け、既存及び新規取引先と導入に向けての商談を開始いたしました。第4四半期より各施設への導入が徐々に開始されるため、当社はその普及のために貢献してまいりたいと考えております。更に、介護機器の導入やデジタル化に利用できる助成金・補助金である、介護ロボット導入活用支援事業補助金、ICT導入支援事業補助金、IT導入補助金を活用した介護施設におけるDXの支援にも注力し、第3四半期より機器の導入案件が増加しております。

第2四半期において更なる作業効率向上を目指し、装着者の視野映像と音声を実タイムに共有することが可能となるめがね状のウェアラブル端末であるスマートグラスを各拠点に配備しましたが、当第3四半期累計期間はこれを活用することで、遠隔からの作業指示などによりエンジニア業務効率が以前と比較し向上しており、一定の効果が始まっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11,257,051千円（前年同期比5.0%増）、営業利益325,031千円（前年同期比36.7%減）、経常利益331,296千円（前年同期比36.3%減）、四半期純利益214,529千円（前年同期比35.4%減）となりました。売上高はDX推進の後押しもあり前年同期比で増加しておりますが、前年と比較してパソコンやその周辺機器の販売案件の比重が増えており、それに伴う仕入原価の増加、また資本金増加に伴い外形標準課税制度の対象となったこと、人員増加（新卒47名採用）、人事制度見直しに伴う給与改定、ベースアップ等の販管費増加により利益は前年同期比で減少しております。

なお、当社ではソリューション事業における官公庁・自治体等向けの売上高が年度末に集中するため、第4四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるウィーメックス株式会社（PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合）製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレース時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とウィーメックス株式会社が保守契約を締結し、ウィーメックス株式会社から当社がハードに係る保守を受託し保守料を受領するシステムサポート契約方式への切り替えが、当第3四半期においても進んだため、売上実績は減少傾向にあります。一方でこの契約方式になることで、これまで未契約であった顧客との契約締結が促進されていることから、契約件数は増加傾向にあり、利益は増加しております。

ウィーメックス株式会社製品の保守以外では、第2四半期までにソリューション事業において設置展開したオンライン資格確認用に導入した機器の保守や、新たに全国にある商業施設に導入されているデジタルサイネージや医療従事者向けベッドサイド情報端末の保守等も開始いたしました。また引き続き既存取引先であるメーカーからの保守エリア拡大要請、医療機器メーカーからの保守やヘルプデスク等の運用保守依頼も増加傾向にあり、事業全体は順調に成長しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,560,158千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益

601,136千円（前年同期比11.3%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、介護機器の導入やデジタル化に利用できる助成金・補助金である介護ロボット導入活用支援事業補助金、ICT導入支援事業補助金、IT導入補助金を活用した介護施設におけるDXの支援により見守りシステムの販売等が増加傾向にあります。その他、教育DXに係る電子黒板の販売や校内ネットワークインフラの整備の依頼も引き続き多くありました。また、医療DXが推進される中で、医療機関におけるネットワークセキュリティ対策や電子カルテの導入作業が増加、またAIを活用した検査機器の導入作業を開始しており、売上は前年同期比で増加しておりますが、パソコンや周辺機器等の販売案件の比重が大きく、また機器の仕入価格の上昇により、利益は減少しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,086,753千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益378,551千円（前年同期比19.7%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2023年12月31日時点で264名が従事しております。既存取引先からの要請により派遣人員の追加があった一方、契約満了による派遣人員の減少もありました。IT人材が不足する中、絶えず既存及び新規取引先より派遣要請がありますが、人材の供給が追いついていない状況となっております。今後継続して中途採用に取り組むとともに、社員のジョブローテーションにより派遣人員の増員を図ります。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,610,139千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益235,557千円（前年同期比14.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は4,823,389千円となり、前事業年度末に比べ629,357千円減少いたしました。これは主として、前事業年度末に発生した各種大型案件の代金回収により現金及び預金が308,213千円、販売用の機器購入等により棚卸資産が248,664千円、売上債権のファクタリング化等によりその他の流動資産が266,099千円増加したものの、前事業年度末に発生した各種大型案件の代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が1,451,661千円減少したことによります。

固定資産は1,100,862千円となり、前事業年度末に比べ86,879千円増加いたしました。これは主として、無形固定資産が償却進行により3,439千円減少したものの、スマートグラス導入によるリース資産の計上等により有形固定資産が31,590千円、テクニカルセンター移転に伴う敷金の計上により投資その他の資産が58,728千円増加したことによります。

この結果、総資産は5,924,252千円となり、前事業年度末に比べ542,478千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,736,289千円となり、前事業年度末に比べ660,872千円減少いたしました。これは主として、法人税等の納付により未払法人税等が169,273千円、期中賞与の支払いにより賞与引当金が163,768千円、前事業年度期末賞与の支払い等により未払費用が69,957千円、前事業年度中に調達したオンライン資格確認案件の必要機材等の代金の支払いにより買掛金が49,625千円、短期借入金の返済等によりその他の流動負債が189,682千円減少したことによります。固定負債は1,469,512千円となり、前事業年度末に比べ25,210千円増加いたしました。これは主として、退職給付引当金が19,513千円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,205,802千円となり、前事業年度末に比べ635,662千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,718,449千円となり、前事業年度末に比べ93,184千円増加いたしました。これは主として、四半期純利益214,529千円及び剰余金の配当125,580千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前事業年度末は25.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,594	1,237,807
受取手形、売掛金及び契約資産	3,626,797	2,175,136
棚卸資産	541,144	789,808
その他	355,430	621,529
貸倒引当金	△219	△892
流動資産合計	5,452,747	4,823,389
固定資産		
有形固定資産	128,351	159,941
無形固定資産	102,418	98,979
投資その他の資産		
繰延税金資産	458,546	458,546
その他	324,665	383,394
投資その他の資産合計	783,212	841,941
固定資産合計	1,013,982	1,100,862
資産合計	6,466,730	5,924,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,229,928	1,180,303
未払法人税等	183,842	14,568
賞与引当金	220,788	57,020
未払費用	817,965	748,007
前受金	598,325	579,760
その他	346,311	156,628
流動負債合計	3,397,162	2,736,289
固定負債		
退職給付引当金	1,185,227	1,204,741
資産除去債務	60,937	63,151
その他	198,137	201,619
固定負債合計	1,444,302	1,469,512
負債合計	4,841,464	4,205,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,960	183,120
資本剰余金	80,960	83,120
利益剰余金	1,363,345	1,452,294
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,625,265	1,718,449
純資産合計	1,625,265	1,718,449
負債純資産合計	6,466,730	5,924,252

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,721,499	11,257,051
売上原価	8,159,696	8,630,000
売上総利益	2,561,803	2,627,050
販売費及び一般管理費	2,048,473	2,302,018
営業利益	513,329	325,031
営業外収益		
受取利息	54	55
保守契約解約益	5,003	2,675
その他	4,047	4,355
営業外収益合計	9,105	7,087
営業外費用		
支払利息	257	363
リース解約損	—	310
その他	2,027	147
営業外費用合計	2,284	822
経常利益	520,150	331,296
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税引前四半期純利益	520,150	331,287
法人税等	187,884	116,757
四半期純利益	332,265	214,529

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,394,204	5,689,501	1,637,793	10,721,499	—	10,721,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,394,204	5,689,501	1,637,793	10,721,499	—	10,721,499
セグメント利益 (注) 2	540,139	471,130	275,474	1,286,744	△773,414	513,329

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,560,158	6,086,753	1,610,139	11,257,051	—	11,257,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,560,158	6,086,753	1,610,139	11,257,051	—	11,257,051
セグメント利益 (注) 2	601,136	378,551	235,557	1,215,244	△890,213	325,031

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。